

第3回 地域経済動向報告書

平成29年6月

みやぎ北上商工会

〔1〕 外部機関による調査の情報収集

◇全国 P2～P6

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 月例経済報告 | 内閣府 |
| 2. 商業動態統計 | 経済産業省 |
| 3. 全国中小企業動向調査 | 日本政策金融公庫 |

◇東北地区 P6～P8

- | | |
|-----------|----------|
| 東北地区の経済情勢 | 財務省東北財務局 |
| 1. 総論 | |
| 2. 各論 | |

◇宮城県 P8～P14

- | | |
|---------------------|-----------|
| 宮城県内の経済情勢 | 財務省東北財務局 |
| 1. 総論 | |
| 2. 各論 | |
| 3. 最近の県内経済に関する地域の声 | |
| 4. 資料編 | |
| 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 | 宮城県商工会連合会 |

◇登米市レベル P15～P17

- | | |
|----------------------------|--------|
| 1. 平成 26 年度 宮城県市町村民経済計算 | 宮城県統計課 |
| 2. 平成 29 年 4 月住民基本台帳より資料抜粋 | 宮城県統計課 |

〔2〕 分析及び総括 P18

◇全国

1. 月例経済報告（内閣府）

	平成28年11月	前月比	平成28年12月	前月比	平成29年1月	前月比
総括	景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。		景気は、一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている		景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	
個人消費	総じてみれば底堅い動きとなっている		持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	
設備投資	持ち直しの動きに足踏みがみられる		持ち直しの動きに足踏みがみられる		持ち直しの動きに足踏みがみられる	
住宅建設	このところ横ばいとなっている		横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	↘
公共投資	底堅い動きとなっている		底堅い動きとなっている		底堅い動きとなっている	
輸出	おおむね横ばいとなっている		持ち直しの動きがみられる	→	おおむね横ばいとなっている	
生産	持ち直しの動きがみられる		持ち直している	→	持ち直している	
企業収益	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる		高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる		高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる	
企業業況判断	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている		緩やかに改善している	→	緩やかに改善している	
倒産件数	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている	
雇用情勢	改善している		改善している		改善している	
消費者物価	横ばいとなっている		横ばいとなっている		横ばいとなっている	

	平成29年2月	前年比	平成29年3月	前年比	平成29年4月	前年比
総括	景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。		景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	↗	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	
個人消費	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる	↘	総じてみれば持ち直しの動きが続いている	→	総じてみれば持ち直しの動きが続いている	
設備投資	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる		持ち直しの動きがみられる	
住宅建設	このところ弱含んでいる		このところ弱含んでいる		弱含んでいる	↘
公共投資	底堅い動きとなっている		底堅い動きとなっている		底堅い動きとなっている	
輸出	持ち直している		持ち直している		持ち直している	
生産	持ち直している		持ち直している		持ち直している	→
企業収益	改善の動きがみられる	↗	改善している	↗	改善している	
企業業況判断	緩やかに改善している		緩やかに改善している		改善している	→
倒産件数	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている	
雇用情勢	改善している		改善している		改善している	
消費者物価	横ばいとなっている		横ばいとなっている		横ばいとなっている	

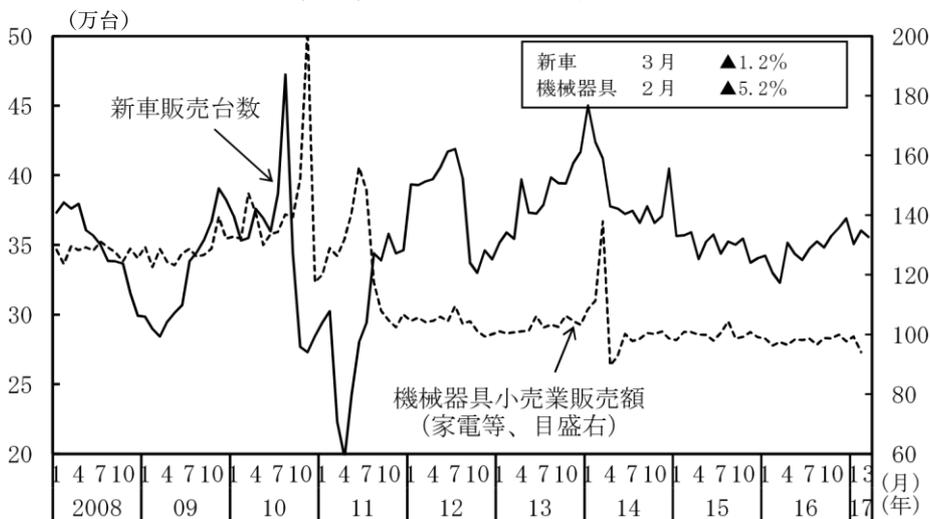
■個人消費の需要動向

個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直している。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、2月は前月比0.2%増となった。

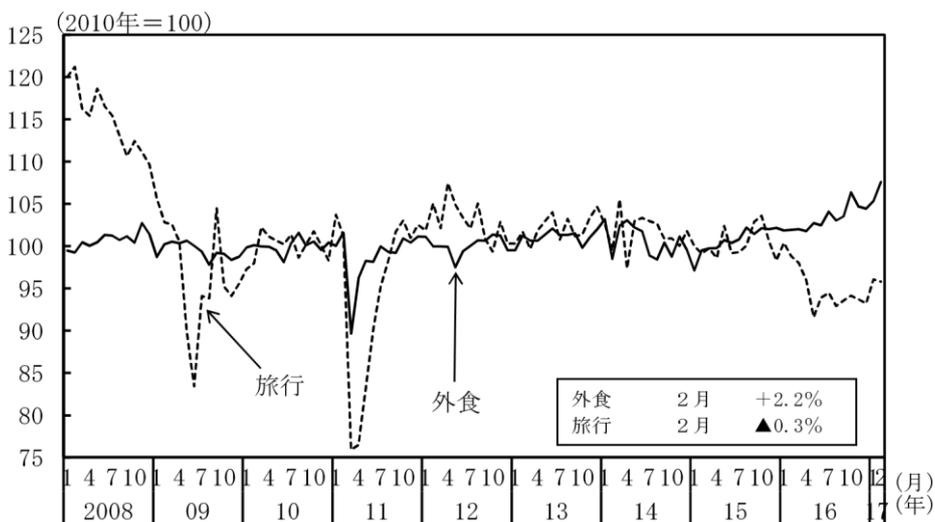
個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（2月）では、実質消費支出は前月比2.5%増となり、実質消費支出（除く住居等）は同0.2%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（2月）では、小売業販売額は前月比0.3%増となった。新車販売台数は持ち直している。家電販売及び旅行はおおむね

横ばいとなっている。外食は緩やかに増加している。先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直していくことが期待される。

新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額（2015年=100）



外食売上高と旅行取扱額



(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。
 ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
 下図：外食売上高は、フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。
 旅行取扱額は鉄道旅客協会「販売概況」により作成。内閣府による季節調整値。

2. 商業動態統計（経済産業省）より 「4月確報」

1) 卸売業販売額の動向

卸売業を業種別にみると、各種商品卸売業が前年同月比 9.6%の増加、鉱物・金属材料卸売業が同 8.1%の増加、機械器具卸売業が同 5.2%の増加、化学製品卸売業が同 2.4%の増加、農畜産物・水産物卸売業が同 0.3%の増加となった。

一方、衣服・身の回り品卸売業が同▲19.6%の減少、繊維品卸売業が同▲14.7%の減少、その他の卸売業が同▲8.8%の減少、医薬品・化粧品卸売業が同▲6.5%の減少、建築材料卸売業が同▲3.4%の減少、家具・建具・じゅう器卸売業が同▲2.8%の減少、食料・飲料卸売業が同▲1.0%の減少となった。

□主要卸売業の前年同月比増減率（単位：％）

卸売業	各種商品	農畜産物・水産物	食料・飲料水	鉱物・金属材料	機械器具	医薬品・化粧品	
	0.9	9.6	0.3	▲1.0	8.1	5.2	▲6.5

2) 小売業販売額の動向

小売業を業種別にみると、燃料小売業が前年同月比 11.8%の増加、自動車小売業が同 6.3%の増加、織物・衣服・身の回り品小売業が同 5.9%の増加、医薬品・化粧品小売業が同 5.3%の増加、機械器具小売業が同 4.4%の増加、飲食料品小売業が同 1.3%の増加、その他小売業が同 1.3%の増加となった。

一方、無店舗小売業が同▲1.6%の減少、各種商品小売業（百貨店など）が同▲0.2%の減少となった。

□主要小売業の前年同月比増減率（単位：％）

小売業	各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	燃料	医薬品・化粧品	その他	無店舗販売	
	3.2	▲0.2	5.9	1.3	6.3	4.4	11.8	5.3	1.3	▲1.6

3. 全国中小企業動向調査（日本政策金融公庫）より

■小企業編（四半期調査） 〈2017年1～3月期実績、4～6月期見通し〉

1) 概況

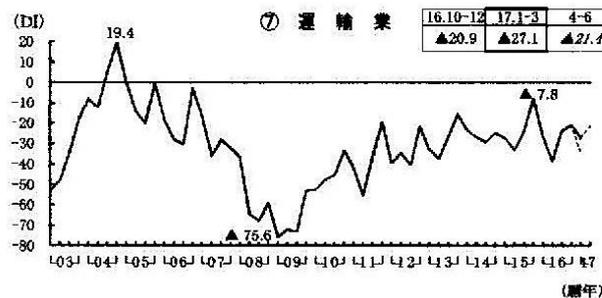
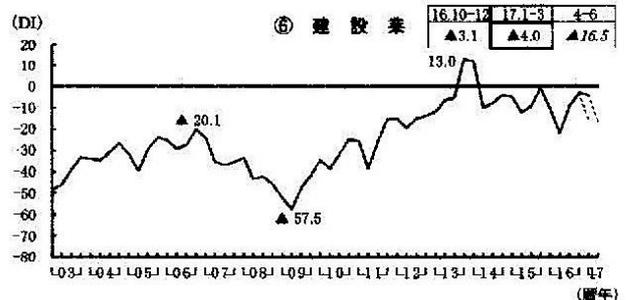
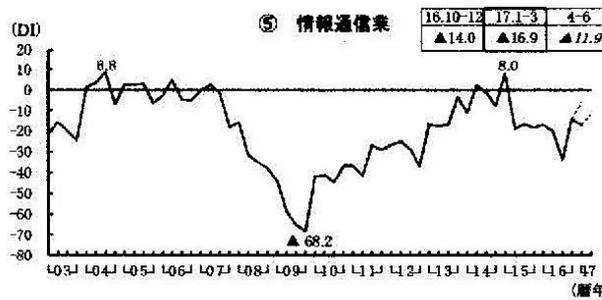
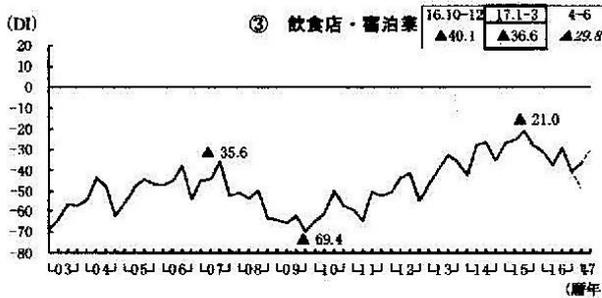
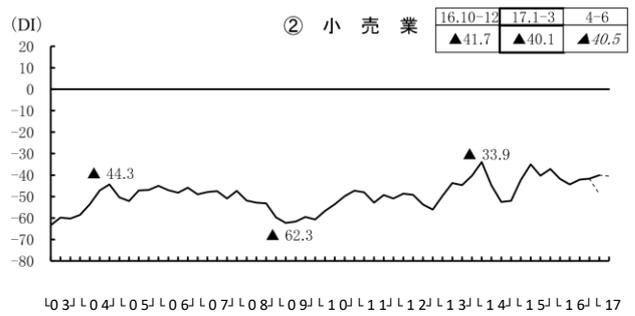
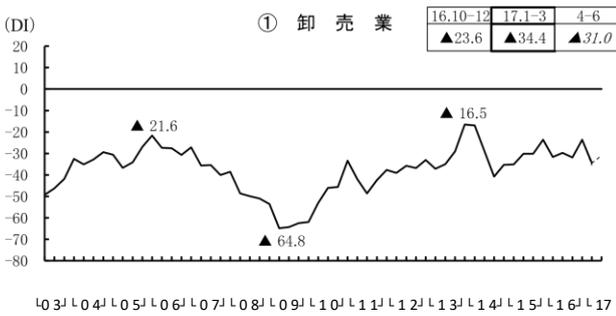
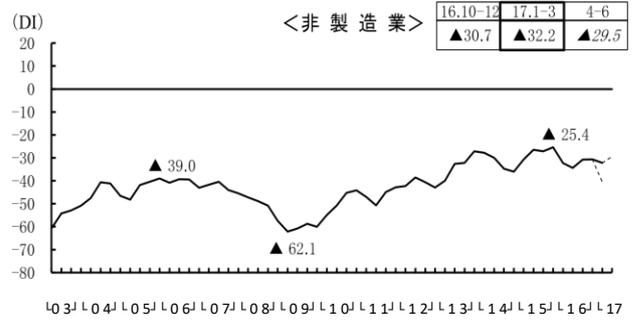
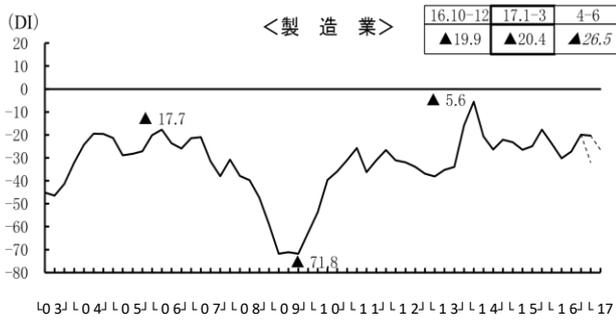
小企業の景況は、先行き不透明感はあるものの、持ち直しの動きがみられる

2) 業況判断

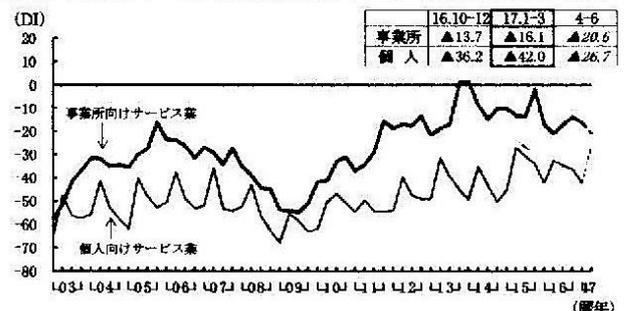
○今期の業況判断 DI（全業種計）は、前回調査（2016年10～12月期）に比べてマイナス幅が 1.5 ポイント拡大し、▲30.4 となった。

○来期は、マイナス幅が縮小し、▲29.0 となる見通しである。

■図一業種別業況判断DIの推移



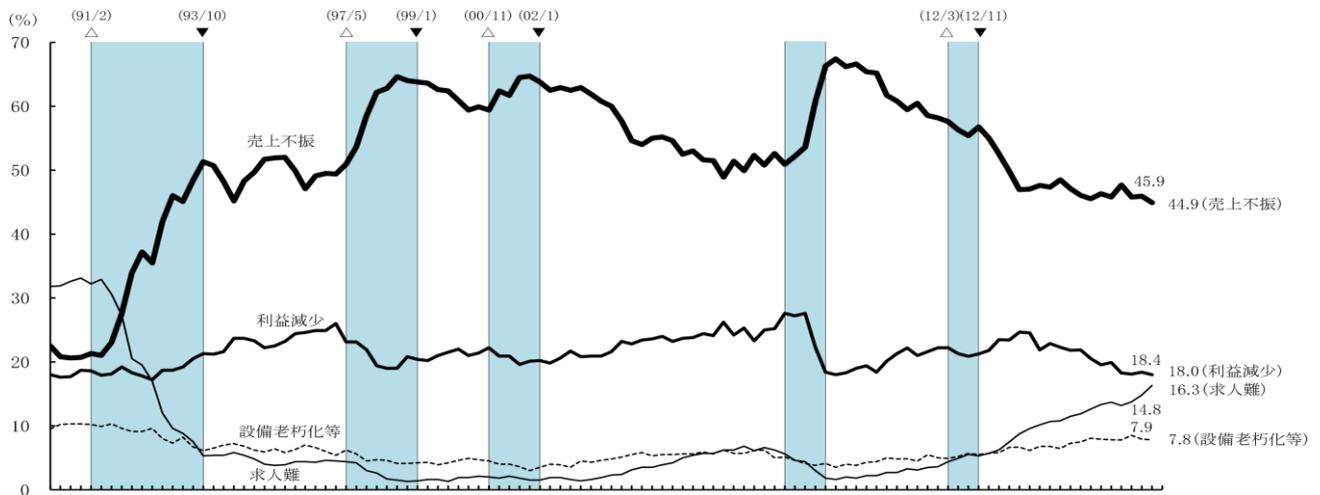
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



3) 経営上の問題点

○当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が44.9%と依然として最も高く、次いで、「利益減少」（18.0%）、「求人難」（16.3%）の順となっている。

図一経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）



◇東北地区

東北地区の経済情勢（財務省東北財務局）

1. 総論

管内経済は、回復しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果や復興需要を背景に、景気が回復していくことが期待される。

ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

【総括判断】

前回（29年1月判断）	今回（29年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、百貨店・スーパー販売の衣料品などで一部に弱さがみられるものの、飲食料品が堅調となっているほか、コンビニエンスストア販売や乗用車販売で前年を上回っており、回復しつつある。生産活動は、輸送機器や電子部品・デバイスなどが上昇していることから、緩やかに持ち直している。雇用情勢は改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（29年1月判断）	今回（29年4月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	
生産活動	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	改善している	改善している	
設備投資	28年度は増加見込み	28年度は増加見込み	
企業収益	28年度は増益見込み	28年度は減益見込み	
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	
住宅建設	前年を上回っている	一進一退の状況にある	
公共事業	高水準となっている	高水準となっている	

2. 各論

■個人消費「一部に弱さがみられるものの、回復しつつある」

個人消費は、百貨店・スーパー販売における主力の飲食料品は堅調となっているほか、コンビニエンスストア販売は新規出店効果等により、乗用車販売は新型車効果等から、それぞれ前年を上回っているなど、回復しつつある。一方、百貨店・スーパー販売における衣料品や身の回り品、家電販売におけるパソコン等が低調となっており、一部に弱さがみられる。このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、回復しつつある。

■生産活動「緩やかに持ち直している」

生産活動は、カーナビ等の減少から情報通信機械などが低下しているものの、新型車投入効果がみられる輸送機械や、スマートフォン向け、自動車向け等が順調となっている電子部品・デバイスなどが上昇していることから、全体では緩やかに持ち直している。

■雇用情勢「改善している」

雇用情勢は、有効求人倍率が上昇基調にあるほか、新規求人数が前年を上回って推移しており、完全失業率が低水準となっているなど、改善している。（参考）本局所在県（宮城県）の賃金の動き 現金給与総額（名目賃金）は、前年を上回って推移している。

■設備投資「28年度は増加見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」29年1～3月期

- 製造業では、生産用機械等で減少見込みとなっているものの、木材・木製品、輸送用機械等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、小売等で増加見込みとなっているものの、卸売、鉱業・採石・砂利採取等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

■企業収益「28年度は減益見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」29年1～3月期

- 製造業では、電気機械で赤字幅拡大見込みとなっているものの、情報通信機械、木材・木製品等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、宿泊・飲食等で増益見込みとなっているものの、建設、情報通信等で減益見込みとなっ

いることから、全体では減益見込みとなっている。

■企業の景況感「『下降』超に転じている」 (全産業)「法人企業景気予測調査」29年1～3月期

○ 現状(平成29年1～3月期)は「下降」超に転じている。先行きは29年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、29年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■住宅建設「一進一退の状況にある」

○ 新設住宅着工戸数をみると、貸家が前年を下回っていることなどから、全体としては一進一退の状況にある。

■公共事業「高水準となっている」

○ 前年度を下回っているものの、震災関連の工事等を主体に高水準となっている。

■消費者物価「前年を上回っている」

■金融「貸出金残高は、前年を上回っている」

■企業倒産「件数、負債総額とも前年を下回っている」

◇宮城県

宮城県内の経済情勢 (財務省東北財務局)

1. 総論

県内経済は、一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果や復興需要を背景に、景気が回復していくことが期待される。
ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

【総括判断】

前回 (29年1月判断)	今回 (29年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している		個人消費は、百貨店・スーパー販売の衣料品などで一部に弱さがみられるものの、飲食料品が堅調となっているほか、コンビニエンスストア販売や乗用車販売で前年を上回っており、回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスが大幅に上昇しているほか、鉄鋼で受注回復の動きがみられることから、持ち直している。雇用情勢は、改善している。

*〔七十七銀行総括判断〕 (4月)

震災復興需要がピークアウトしており、一部に弱い動きがみられるものの、経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している（据え置き）

【各項目の判断】

項目	前回 (29年1月判断)	今回 (29年4月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡
雇用情勢	改善している	改善している	➡
設備投資	28年度は増加見込み	28年度は増加見込み	➡
企業収益	28年度は減益見込み	28年度は減益見込み	➡
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	⬇
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	⬇
公共事業	高水準となっている	高水準となっている	➡

2. 各論

■個人消費「一部に弱さがみられるものの、回復しつつある」

個人消費は、百貨店・スーパー販売における主力の飲食品は堅調となっているほか、コンビニエンスストア販売は新規出店効果等により、乗用車販売は新型車効果等から、それぞれ前年を上回っているなど、回復しつつある。一方、百貨店・スーパー販売における衣料品や身の回り品、家電販売におけるエアコン等が低調となっており、一部に弱さがみられる。このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、回復しつつある。

■生産活動「持ち直している」

生産活動は、スマートフォン向けを中心に電子部品・デバイスが大幅に上昇しているほか、鉄鋼で自動車向けや半導体製造装置向けなどに受注回復の動きがみられることから、全体では持ち直している。

■雇用情勢「改善している」

雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移しているほか、新規求人数が前年を上回って推移しており、完全失業率が低水準となっているなど改善している。

(参考) 宮城県の賃金の動き 現金給与総額(名目賃金)は、前年を上回って推移している。

■設備投資「28年度は増加見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」29年1~3月期

- 製造業は、増加見込みとなっている。
- 非製造業は、減少見込みとなっている。

■企業収益「28年度は減益見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」29年1～3月期

- 製造業は、増益見込みとなっている。
- 非製造業は、減益見込みとなっている。

■企業の景況感「『下降』超に転じている」 （全産業）「法人企業景気予測調査」29年1～3月期

- 現状（平成29年1～3月期）は「下降」超に転じている。先行きは「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■住宅建設「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家で前年を上回っているものの、貸家、分譲で前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

■公共事業「高水準となっている」

- 前年度を下回っているものの、震災関連の工事等を主体に高水準となっている。

■消費者物価「前年を上回っている」

■金融「貸出金残高は、前年を上回っている」

■企業倒産「件数、負債総額とも前年を下回っている」

3. 最近の県内経済に関する地域の声

1) 個人消費について

- 他店競合により来店客数は減少しているものの、主力の飲食料品は総菜等を中心に悪い中でも堅調に推移している。（スーパー、中堅企業）
- 新規出店効果もあり売上は伸びている。また、商品刷新に力を入れているカウンターフーズは揚げ物を中心に好調となっている。幅広い年代の人が購入しており、夕飯需要等をうまく取りこんでいる。（コンビニエンスストア、大企業）
- 若年層の自動車に対するマインドは依然として厳しいものの、新型車は好調となっている。（自動車販売店、大企業）
- 国内は昨年のふるさと旅行券の反動の影響がみられるが、テーマパークの予約は引き続き好調となっている。（旅行代理店、中堅企業）
- 衣料品は、このところの販売不振により、メーカーが生産量を抑制し、品揃えを減らしていることの影響もあり、引き続き低調となっている。（百貨店、中小企業）
- 今期は雪も少なく、エアコンや石油暖房機などの季節ものの商品で苦戦した。（家電量販店、大企業）

2) 生産活動について

- スマートフォン部品に対する新たな注文が多くきており、生産がまた大幅に増加しはじめている。（電子部品・デバイス、中堅企業）
- 自動車向け、ゲーム機向け、IOT関連など多方面からの注文がきており、生産数量は増加基調。

(電子部品・デバイス、中堅企業)

○ 半導体製造装置向けの電子部品の製造が引き続き好調、操業度が高止まっている。

(電子部品・デバイス、大企業)

○ 自動車向けや半導体製造装置向けの鋼材に動きがみられるなど受注環境は回復基調にある。(鉄鋼、中堅企業)

3) 雇用情勢について

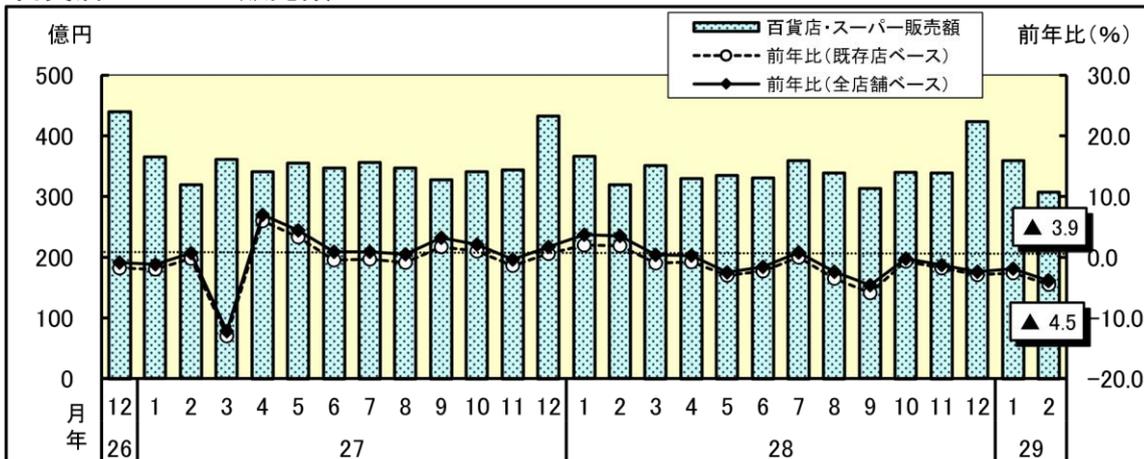
○ 新規求人は、建設業でなかなか充足せず更新により高水準が続いているほか、医療・福祉分野では事業拡大や新規施設整備に伴い高水準となっている。(公的機関)

○ 平成 29 年 1 月の現金給与総額は、卸売業・小売業、医療・福祉等で増加しており、前年を上回っている。(公的機関)

4. 資料編

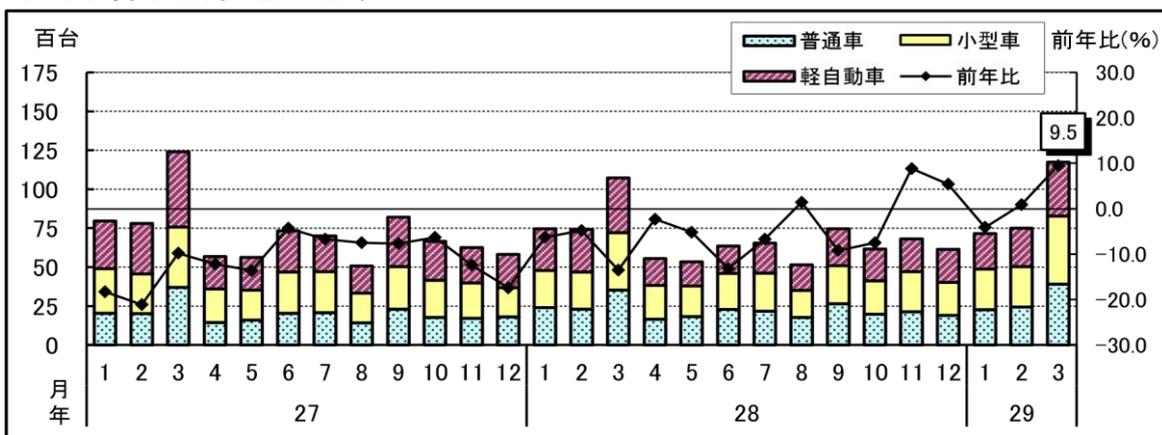
1) 個人消費・・・一部に弱さがみられるものの、回復しつつある

百貨店・スーパー販売額



(経済産業省、東北経済産業局)

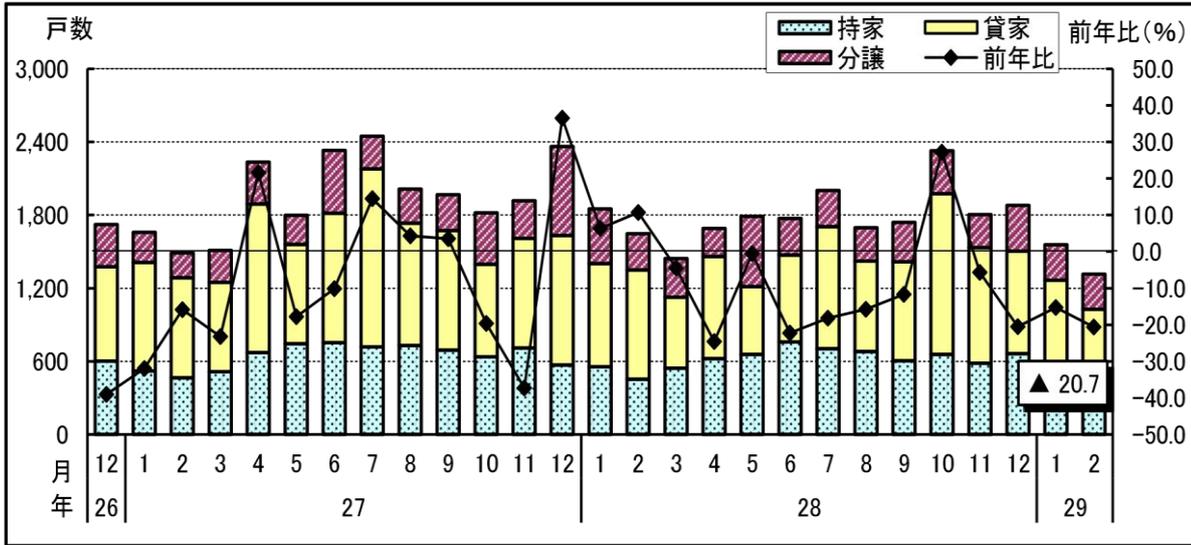
乗用車新車登録・届出台数



(注) 普通車及び小型車の29年3月分は、東北運輸局の速報値〔日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会〕

2) 住宅建設・・・前年を下回っている

新設住宅着工数



(国土交通省)

3) 企業の景況感・・・「下降」超に転じている

景況判断 BSI「原数値」(前期比「上昇」-「下降」社数構成比

(単位: %ポイント)

区分	28年10~12月 (28年10-12月期調査)	29年1~3月 現状判断	29年4~6月 見通し	29年7~9月 見通し
全産業	(1.0)	(▲ 7.1) ▲ 7.5	(▲ 1.0) ▲ 5.5	▲ 1.5
製造業	(▲ 18.8)	(▲ 8.3) ▲ 15.2	(0.0) ▲ 8.7	2.2
非製造業	(7.4)	(▲ 6.7) ▲ 5.2	(▲ 1.3) ▲ 4.5	▲ 2.6

注) () 書きは前回調査結果 (東北財務局「法人企業景気予測調査(29年1~3月調査)」)

5. 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書（宮城県商工会連合会 29年1-3月報告、29年4-6月予想）より

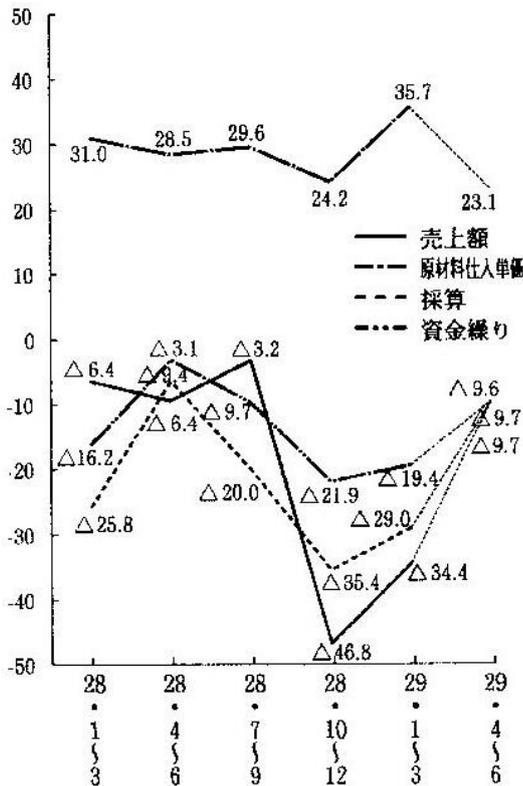
■県下産業全体の景況

県下商工会地区における今期（平成29年1月～3月期）の調査において、産業全体の業況DI（前年同期の比較DI,以下同じ）は、前期より2.3ポイントの改善で△35.7（前期△38.0）となった。産業別にみると、製造業は△28.1（前期46.9）と18.8ポイントの改善、建設業が△20.8（前期△20.8）と横ばい、小売業では△53.5（前期△48.8）と△4.7ポイント悪化、サービス業では△31.9（前期△31.2）と△0.7ポイントの若干悪化であった。

■主要景況項目の推移（前年同期比）『グラフの単位：DI（%）』

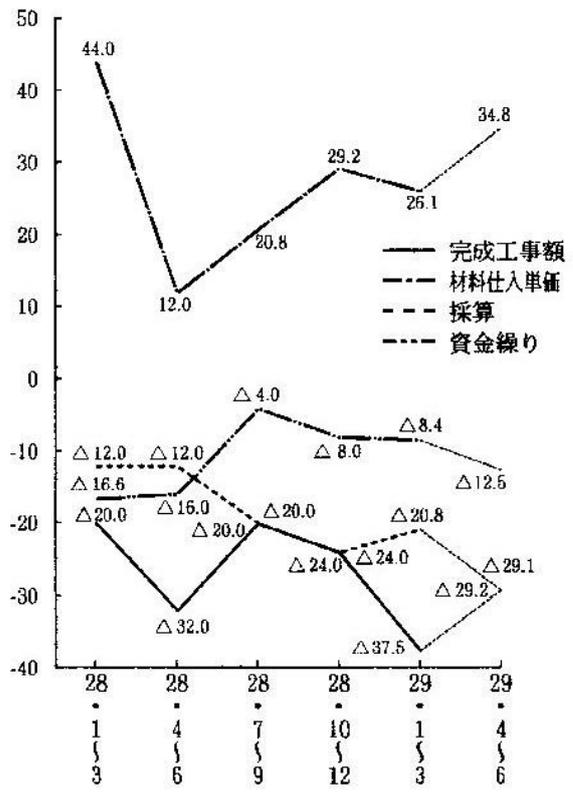
〔製造業〕

売上額DIが12.4ポイント改善、仕入単価上昇



〔建設業〕

完成工事額DIは13.5ポイント悪化、採算は改善

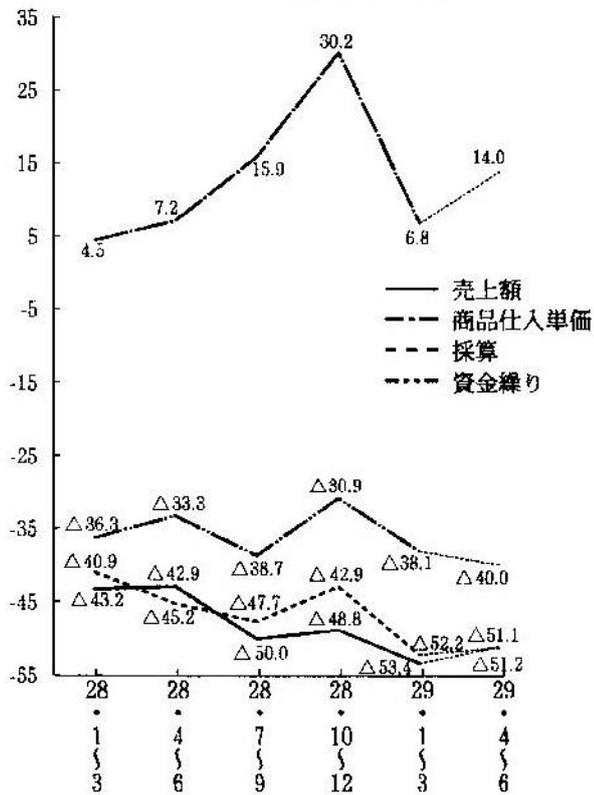


○重要度第1位の問題点は「需要の停滞」43.3%
次いで「生産設備の不足・老朽化」と「熟練技術者の確保難」が同率13.3%

○重要度第1位の問題点は「従業員の確保」と「民間需要の停滞」が同率で17.4%

〔小売業〕

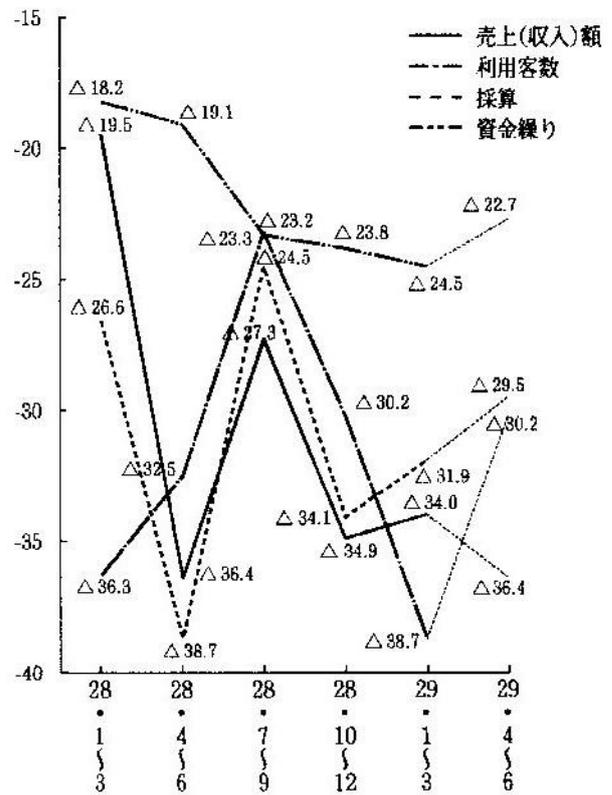
売上額・採算 DI ともに悪化、仕入単価改善



○重要度第1位の問題点は「需要の停滞」が28.6%
次いで「大型店・中型店の進出による競争の激化」
が21.4%、「購買力の他地域への流出」等が続いた

〔サービス業〕

売上額・採算 DI ともに若干改善、利用客数は減少



○重要度第1位の問題点は「利用者ニーズの変化」
37.2%、次いで「需要の停滞」が23.3%

◇登米市レベル

1. 平成 26 年度 宮城県市町村民経済計算 35 市町村（平成 29 年 3 月発表）より

1) 主要指標ランキング表（上位 10 市町村）

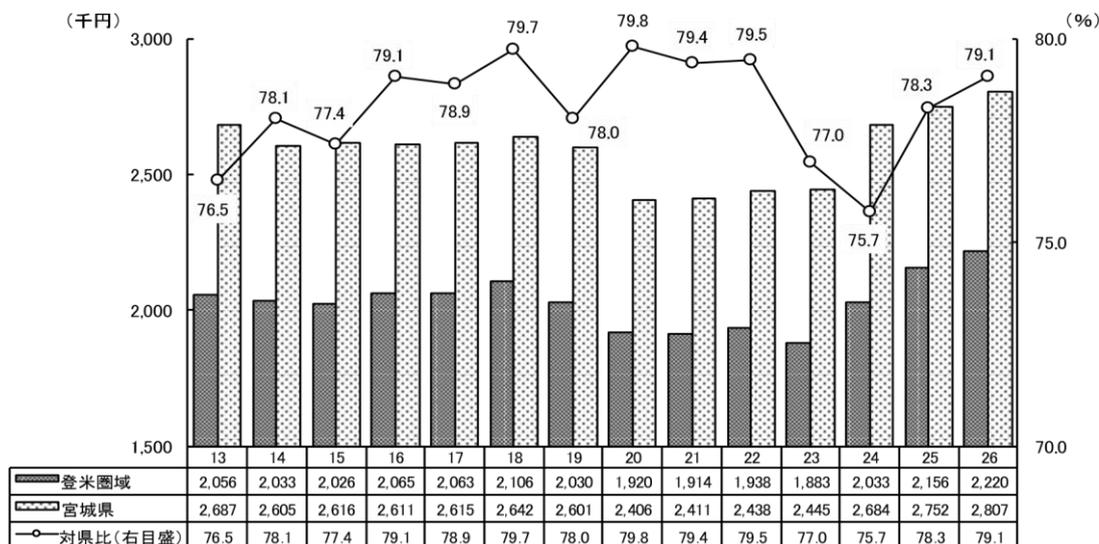
市町村内総生産（億円）		増加率（%）
1	仙台市	49,169
2	石巻市	5,883
3	大崎市	5,248
4	名取市	2,633
5	気仙沼市	2,570
6	登米市	2,503
7	栗原市	2,160
8	岩沼市	2,139
9	多賀城市	1,841
10	塩釜市	1,609

市町村民所得（億円）		増加率（%）
1	仙台市	37,513
2	石巻市	3,751
3	大崎市	3,425
4	名取市	2,150
5	登米市	1,807
6	気仙沼市	1,688
7	栗原市	1,620
8	多賀城市	1,592
9	富谷町	1,471
10	塩釜市	1,350

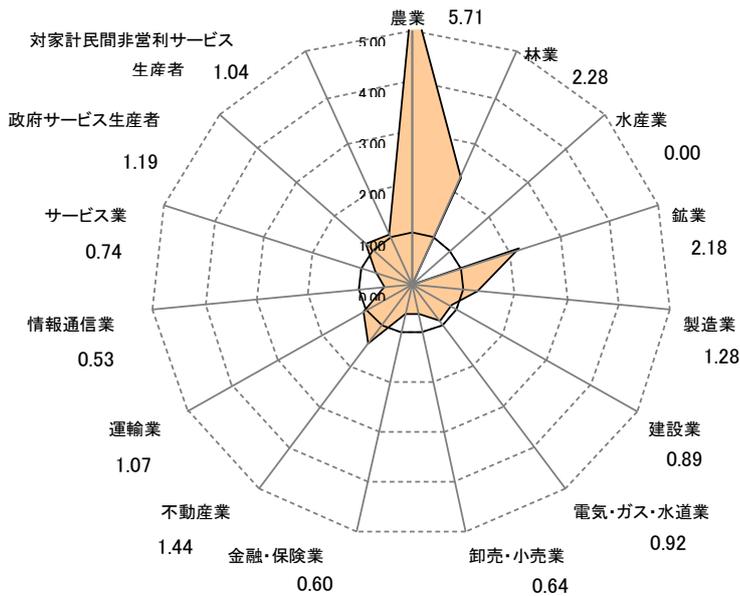
1 人当たり市町村民所得（千円）	
1	大衡村
2	仙台市
3	女川町
4	大和町
5	岩沼市
6	富谷町
7	山元町
8	名取市
9	宮城県
9	南三陸町
32	登米市

市町村民所得の対前年度増加率は 1.9%増（25 年度 5.1%増）となり、3 年連続の増加となった。増減 要因を寄与度でみると、主に雇用者報酬がプラスに寄与した。各項目別の構成比をみると、雇用者報酬が 61.6%、企業所得が 32.1%、財産所得が 6.2%となった。一人当たり市町村民所得は、2,220 千円（対県比 79.1%）となった

2) 1 人当たり市町村民所得の推移



3) 経済活動別特化係数

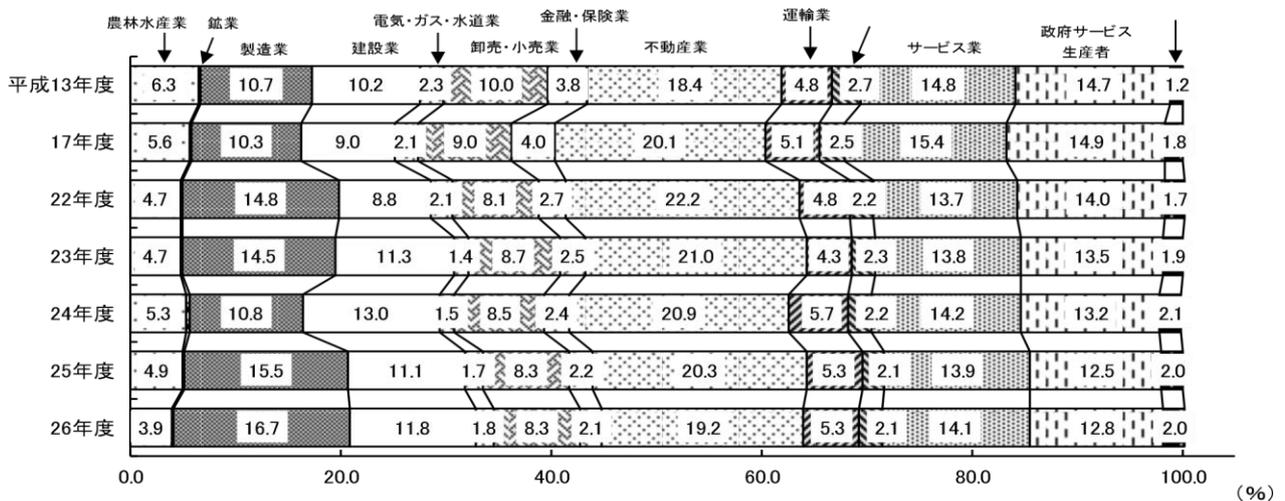


宮城県を 1.00 とした経済活動別の特化係数で 登米圏域の産業構造をみると、農業が 5.71 と最も高く、次いで、林業 2.28、鉱業 2.18 と続く。

各産業の構成比をみると、不動産業が 19.2% で最も高く、次いで、製造業 16.7%、サービス業 14.1%と続く。

経済成長率は 0.2%増 (25 年度 2.3%増) となり、5年連続のプラス成長となった。主に製造業及び 建設業がプラスに寄与した

4) 経済活動別総生産の構成比の推移



※1 加算・控除項目である関税等が含まれるため、数字の合計は 100%とならない

5) 市町村内総生産

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
1 産 業	213,716	213,937	3.3	0.1	85.6	85.5	2.8	0.1
(1)農林水産業	12,215	9,640	▲ 5.5	▲ 21.1	4.9	3.9	▲ 0.3	▲ 1.0
①農業	12,026	9,411	▲ 5.5	▲ 21.7	4.8	3.8	▲ 0.3	▲ 1.0
②林業	189 0	229	▲ 7.4	21.2	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0
③水産業		0	▲ 100.0	—	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
(2)鉱業	575	656	14.1	14.1	0.2	0.3	0.0	0.0
(3)製造業	38,730	41,910	46.4	8.2	15.5	16.7	5.0	1.3
(4)建設業	27,778	29,664	▲ 12.2	6.8	11.1	11.8	▲ 1.6	0.8
(5) 電気・ガス・水道業	4,166	4,416	14.3	6.0	1.7	1.8	0.2	0.1
(6) 卸売・小売業	20,816	20,705	▲ 0.2	▲ 0.5	8.3	8.3	▲ 0.0	▲ 0.0
(7) 金融・保険業	5,444	5,216	▲ 5.5	▲ 4.2	2.2	2.1	▲ 0.1	▲ 0.1
(8) 不動産業	50,665	48,026	▲ 0.6	▲ 5.2	20.3	19.2	▲ 0.1	▲ 1.1
(9) 運輸業	13,202	13,263	▲ 5.7	0.5	5.3	5.3	▲ 0.3	0.0
(10)情報通信業	5,303	5,213	2.4	▲ 1.7	2.1	2.1	▲ 0.1	▲ 0.0
(11)サービス業	34,822	35,228	0.6	1.2	13.9	14.1	0.1	0.2
2 政府サービス生産者	31,169	32,023	▲ 3.0	2.7	12.5	12.8	▲ 0.4	0.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	4,968	4,931	▲ 1.9	▲ 0.7	2.0	2.0	▲ 0.0	▲ 0.0
4 小計(1+2+3)	249,853	250,891	2.4	0.4	100.1	100.2	2.4	0.4

■資料

住民基本台帳人口及び世帯数(日本人及び外国人)／平成 29 年(2017)4 月末現在

区 分	世帯数 世帯	人 口			人口増減	自然増減			社会増減		
		総 数	男	女	合計	計	出生	死亡	計	転入	転出
		人	人	人	A(B+C)	B(a-b)	a	b	C(c-d)	c	d
登米市	27,272	81,459	39,719	41,740	▲ 52	▲ 49	46	95	▲ 3	318	321

* 人口の増減は前月差

〔2〕分析及び総括

1) 経済動向現状分析

総じてみれば個人消費は、全国から宮城県内においても持ち直しの動きが続いている。しかし、企業の業況判断は、全国レベルでは改善の方向と判断しているものの、宮城県内においては、来期以降やや上昇傾向が予測されるものの、今期は前期から「下降」に転じている。

また、商業動態統計など全国レベルでは、百貨店売上などを除く小売業では売上が増加傾向にあるが、宮城県内では悪化傾向となっている。

上記の判断等から見られる通り、全国の景況は回復傾向にあるといわれるものの、足元では厳しさが続いており、特に住宅建設においては弱さがみられる。

2) 宮城県市町村民経済計算より

登米市における市町村内総生産、市町村民所得、1人当たり市町村民所得とも、前年比若干の増加となった。1人当たり市町村民所得は、2,220千円（対県費79.1%）であった。

市町村内総生産での特記事項は、製造業と建設業が増加しており、プラス成長となっている。

就業者数は、25年度は33,549人に対し26年度は35,152人と4.8%の増加であった。